

1 事業概要

事務事業名	産業振興事業	課名	工業課	事業No.	221
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
主要区分	主	記号	計画等名称		
			1 若者が帰ってこられる産業をつくる		
			地域経済活性化プログラム		
戦略計画					
分野別計画					
法令・例規等					
事業目的	対象	飯田下伊那地域の企業、地域内製造業者、農産物生産販売事業者			
	意図	地域製品の普及拡大と販路開拓支援、技術・経営力の向上付加価値の高い受発注の獲得とブランド力の向上			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	(公財)南信州・飯田産業センターは、地域の産業支援機関としての機能強化のため、エスパードへ移転が完了しました。各種展示商談会への出展支援、会員相互の情報交換会の開催、企業ガイドブックの作成や公式ウェブサイトの活用により、受注拡大を支援しました。食品産業相談員を配置し、食品の開発のために食品系試験室の本格稼働に向けた地域内企業等へのニーズ調査、試験機器の選定を行いました。産業親善大使を活用し、地元製品のPR活動行いました。地域内のデザイン向上につながる事業を実施しました。		工業一般経費(企業人材確保住宅)				6,766			
			国内外展示会出展補助費				2,470			
			ビジネスネットワーク支援センター運営負担金				2,520			
			南信州・飯田産業センター負担金				36,861			
			地域ブランド化事業負担金				4,696			
			三遠南信・広域連携推進事業負担金				295			
			その他の経費				0			
			指標名(数値で表せる活動量)		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
			企業人材確保住宅の入居戸数		戸	11	9	9		
南信州・飯田産業センター貸館利用件数			件	836	700	664				
南信州・飯田産業センター利用者人数		人	45,311	42,071	39,623					
ネスク飯田受注額		百万	835	1,033	1,048					
食品産業専門人材の配置支援		人	1	1	1					
国内外販路開拓助成件数		件	23	22	19					
30年度 決算 (千円)	予算額	53,619	特定財源内訳及び補足事項							
	決算額	53,608	(そ)企業人材確保住宅使用料 2,564千円							
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ)ふるさと寄附金 2,800千円						
		県支出金	0	(そ)諸収入(太陽光発電収入) 130千円						
		地方債	0							
		その他	5,494							
一般財源	48,114									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	1	6,776	6,766	工業振興一般経費
2	1	7	1	5	10	11	2,471	2,470	技術交流促進事業費
3	1	7	1	5	10	14	2,520	2,520	ビジネスネットワーク支援・受発注開拓事業費
4	1	7	1	5	10	17	36,861	36,861	地場産業等振興事業費
5	1	7	1	5	10	23	4,696	4,696	地域製品ブランド化事業費
6	1	7	1	5	10	32	295	295	三遠南信・広域連携推進事業費
7									
振返り課題認識 ・エスパードの利活用と(公財)南信州・飯田産業センターの適正な運営管理が求められます。飯田工業技術試験研究所については、新たな試験機器等の導入に伴い、試験機器のPR活動、稼働状況を踏まえてオペレーター育成強化と確保、安定的な経営のための収益確保が重要となります。地域製品のブランド化については、機能やデザインの重要性をシンポジウムや個別の相談会を通じて高めていく必要があります。									
上記の課題解決のための有効策 ・エスパードについては貸館事業・飯田工業技術試験研究所・インキュベーション室等の利活用に向けて一体的な周知に取り組みます。飯田工業技術試験研究所の運営については、外部コンサルタントを活用しながら適正な経営に取り組みます。ブランド化については食品系試験室の利活用や相談員の強化により商品の機能性を高め高付加価値化に取り組みます。									
次年度に向けての取り組み ・(公財)南信州・飯田産業センターの安定的な経営が可能となるように、地域内外のネットワークやマスコミを通じて積極的にPRを進めていきます。エスパードにおける試験設備の拡充、コーディネーター人材の強化により地域製品のブランド力の向上、共同受注体ネスクイダにより更なる受注獲得に取り組みます。									